生物多様性とちぎ戦略 進捗状況

生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略(計画)として策定、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する各種の施策を推進してきた。

計画期間:平成22(2010)年9月~<u>令和3(2021)年3月</u>(平成27年度見直し)

<後期重点プロジェクト(H28-R2)における取組>

林業新規就業者数(5年累計)

プロジェクト	取組内容、指標				
		開始時(H26)	目標値	終了時(R2)	達成度
生物多様性を支える農山村活性化プ	持続可能な農林業を推進し、人の営み ² とで、生物多様性の維持・向上に取り約	• •	た農山村地	対を活性化	するこ
ロジェクト <u>主な関連行動計画:</u> <u>2</u>	・持続可能な農林業の推進 ・人材・担い手の確保育成 ・バイオマスエネルギーの利用促進 ・体験型交流の推進				
				わりの生きもの 対象とした林業′	
	青年新規就農者数(年間、45歳未満)	222人	300人	228人	

○:目標達成 △:未達成(達成率80%以上) ▲:未達成(達成率80%未満)

208人

250人

183人

<後期重点プロジェクト(H28-R2)における取組>

プロジェクト 取組内容、指標 開始時(H26) 日標値 終了時(R2) 誇れる自然(自然 日光国立公園や県立自然公園、ラムサール条約湿地など本県を代表する地域資源 の保全利活用を推進した。 公園等)の保全・ 利活用プロジェク ・自然公園等の情報発信の強化 ・栃木県版レッドリスト及びレッドデータブックの改訂 ・誘客促進に向けた環境整備 ・絶滅危惧種等の生息・生育地の保全再生 主な関連行動計画: 1-2, 6左:英国大使館別荘記念公園ライトアップ 右:ミヤコタナゴ(絶滅危惧種) 自然公園入込数 22.036千人 24.000千人 13.120千人 里地里山、河川・湿地など身近な自然の保全・利活用を行う取組を推進した。 身近な自然(里地 里山等)の保全・ ・地域主体による里山林の保全再生・保全活動や身近な地域資源の利活用の推進 利活用プロジェク ・里山の担い手・リーダーの育成 主な関連行動計画: 2 左:地域住民による里山林整備 右:とちぎ里山塾の実施状況

> とちぎ里山塾受講者数 0人 150人 156人 ()

達成度

<後期重点プロジェクト(H28-R2)における取組>

<後期里はフロンエクト(NZO-NZ)I〜のリる取組>						
プロジェクト	取組内容、指標					
野生鳥獣との共 生プロジェクト <u>主な関連行動計画:</u> <u>3</u>	プロジェクト 住環境の改善を図り、野生鳥獣との共生を可能とする地域づくりを推進した。 <u>な関連行動計画:</u> ・シカ・イノシシの捕獲強化					
_	・被害防止の環境整備・防護 ・捕獲の担い手の確保・育成		官時点における推 標達成に向けた年 いる。		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	こより進捗
		基準年(H25) 目標値		取組状況(※2)		達成度
		(※1)	(※1)	捕獲目標数	捕獲数	
	シカの生息数	23,600頭	16,700頭	8,000頭	11,718頭	\circ
	イノシシの生息数	33,500頭	21,600頭	13,000頭	11,252頭	\triangle
人、地域、企業、 団体等の協働推 進プロジェクト <u>主な関連行動計画:</u> <u>6</u>	個人、地域、企業、団体等の各主体の協働による取組を発展させ、「環境を守り、 育て、活かす」基盤づくりを進めた。 ・自然保護活動の支援・コーディネート ・各種活動団体の連携促進 ・社会貢献活動の推進					を守り、





左:森づくり活動

右:企業による保全活動への参加

	開始時(H26)	目標値	終了時(R2)	達成度
マッチングによる社会貢献活動参加企業等数	0者	50者	48者	\triangle

<行動計画に基づく取組(H22-R2)>

項目	主な取組	現状・課題等
1-1 地域の生態 系の保全	・重要地域の保全(自然公園、自然環境保全地域等の適正管理) ☆自然環境保全地域を3地区新規指定、 既存自然環境保全地域内に特別地域を2地区新規指定 ・公共事業、大規模開発における環境配慮の推進・水環境の保全	・重要地域の保全は進捗 ・大規模開発による生息生育地 の減少等は引き続き発生
1-2 絶滅のおそ れのある種 の保全	・絶滅のおそれのある種の捕獲・採取の規制 ☆自然環境保全地域内に野生動植物保護地区を5 地区新規指定 ・生息・生育地の適正管理(ミヤコタナゴ生息 地) ・違法捕獲防止の推進 ・動植物の生息生育状況などの把握 ☆レッドリストを平成23年、29年に策定、30年 一部見直し。レッドデータブック2018を平成30年 に発行	・保全対策は進捗するも、レッドリスト掲載種数は増加

<行動計画に基づく取組(H22-R2)>

項目	主な取組	現状・課題等
2. 里地里山の活用と保全	・雑木林、人工林の適正管理の推進、林業の活性化、県産材の利用推進・農業従事者や地域住民などが一体となった活動の推進・環境に配慮した農業の推進	・里山林整備は一定の整備が進 んだ ・里山林整備に取り組む森づく り活動団体の構成員の高齢化等 に伴う担い手不足 ・協働活動受入側の地域組織及 び参加者の高齢化 ・地域の核となる人材の不足 ・継続的かつ自主的な取組への 支援・誘導が必要
3. 野生鳥獣の 保護管理	・特定鳥獣保護管理計画等に基づく対策の実施 ・鳥獣保護区などの指定及び管理 ・大学との連携による調査・研究の推進 ・狩猟者の育成 ・地域ぐるみの総合的な被害対策の推進	・シカ・イノシシ捕獲数は増加 傾向、狩猟者数は下げ止まり傾 向 ・農林水産業被害は減少傾向だ が依然高い水準。シカによる生 態系被害の顕著な地域も存在

<行動計画に基づく取組(H22-R2) >

項目	主な取組	現状・課題等
4. 外来種の防 除	・生息・生育状況の把握及び駆除の実施 ・内水面漁業による取組実施 ・県民への情報提供、普及啓発	・クビアカツヤカミキリの被害拡大等、外来種による脅威は拡大中 ・R3.3外来種対策方針策定
5. 地球温暖化への対応	・栃木県地球温暖化対策実行計画に基づく、温室効果ガス排出削減及び適応策を推進	・県内の温室効果ガス排出量は減少傾向だが2050年カーボンニュートラル実現に向けてさらに排出削減対策等を進めていくことが必要。 ・気候変動影響が確認され、さらなる深刻化が懸念 ・R3.3気候変動対策推進計画策定
6. 生物多様性 を支える人 づくりの推 進	・県民意識の醸成(広報、環境学習等) ・自然とのふれあいの場の整備、機会の提供 ・環境学習や環境保全活動を推進する人材の育成 ・協働による保全活動の推進	・人材育成は進捗 ・県民が環境学習に参加する機会 は増加

<今後の取組の方向性>

- ○地域の生態系の保全
 - 既存保全地域を適切に管理する

地域主体による里山の保全再生や、農村環境保全に向けた協働活動を推進する 調査研究、生息環境保全、開発行為における環境配慮を推進することで、絶滅のおそれのある 種の保全を図る

- 〇自然の利活用・環境整備 多様化している利用形態を踏まえながら、自然とふれあう機会の創出を図る
- ○野生鳥獣の適正管理 捕獲・防護・環境整備を組み合わせた地域ぐるみの総合的な対策に着実に取り組む
- ○外来種対策の推進 外来種対策方針に基づき、戦略的かつ総合的な対策に協働で取り組む
- 〇地球温暖化への対応 気候変動対策推進計画に基づき、緩和策及び適応策を車の両輪として気候変動対策を一体的に 推進する
- ○生物多様性を支える人づくりの推進 幅広い場におけるさらなる環境学習の機会提供と環境保全活動の促進を図る

栃木県環境基本計画(生物多様性とちぎ戦略第2期)に基づき、 引き続き生物多様性保全に取り組んでいきます。

参考:前期重点プロジェクト (H22-H27)

プロジェクト	取組内容、指標					
		開始時(H22)	目標値	終了時(H27)	達成度	
里地里山保全再	県民、事業者、行政など各主体の協働により保全再生する取組を推進					
生プロジェクト	とちぎ里山林モデル地区数	0箇所	5箇所	6箇所	0	
	地域ぐるみでの獣害対策取組地区数	0箇所	10箇所	13箇所	0	
河川・湿地保全	河川・湿地地域を保全再生する取組を推進					
再生プロジェク	外来種駆除活動数	5箇所	10箇所	10箇所	0	
I.	人工産卵床の設置箇所数	80箇所	160箇所	66箇所	\triangle	
野生動植物保全	本県を代表する動植物や絶滅のおそれが高まっている種の保全を推進					
プロジェクト	自然環境保全地域指定数	26箇所	29箇所	29箇所	0	
	生態系維持回復事業実施箇所数	0箇所	2箇所	2箇所	0	
生物多様性を支	自然とのふれあいや環境学習を通じ、生物多様性のために自ら行動する人づくりを推進					
│ える人づくりプ │ ロジェクト │	自然保護ボランティア数	14,045人	20,000人	22,000人	0	
	生物多様性アドバイザー認定者数	0人	250人	250人	0	
企業・大学との 連携プロジェク ト	企業活動を通じた生物多様性保全への貢献や、大学の専門的な知識/技術を活用した取組を推進					
	いきものつながり調査報告数	0報告	1,000報告	1,200報告	0	
	野生鳥獣管理指導者の養成者数	0人	100人	120人		

生物多様性とちぎ戦略の概要

計画期間:平成22(2010)年9月~<u>令和3(2021)年3月</u>

平成22(2010)年9月、生物多様性基本法第13条に基づく本県の生物多様性地域戦略(計画)として策定、生物 多様性の保全及び持続可能な利用に関する各種の施策を推進してきました。

基本理念、目標

<基本理念>

豊かな生物多様性を守り育て、その恵みを次の世代に引き継ぐ「人と自然が共生するとちぎ」の実現

<目標>

- (1) 多様な生物とそれらのつながりを育む社会
- (2) 将来にわたって生物多様性からの恵みを分かち合う社会
- (3) 多様な主体の協働により自然との共生を守り育てる社会

6の行動計画、10の重点プロジェクト

<行動計画>

- 1-1 地域の生態系の保全
- 1-2 絶滅のおそれのある種の保全
- 2 里地里山の活用と保全
- 3 野生鳥獣の保護管理
- 4 外来種の防除
- 5 地球温暖化への対応
- 6 生物多様性を支える人づくりの推進

<重点プロジェクト>

前期(H22-27年度)

- ① 里地里山保全再生プロジェクト
- ② 河川・湿地保全再生プロジェクト
- ③ 野生動植物保全プロジェクト
- 4) 生物多様性を支える人づくりプロジェクト
- ⑤ 企業・大学との連携プロジェクト

後期(H28-R2年度)

- ⑥ 生物多様性を支える農山村活性化プロジェクト
- ⑦ 誇れる自然(自然公園等)の保全・利活用プロジェクト
- ⑧ 身近な自然(里地里山等)の保全・利活用プロジェクト
- ⑨ 野生鳥獣との共生プロジェクト
- ⑩ 人、地域、企業、団体等の協働推進プロジェクト